

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額	頁
議会事務局	☆ 議会タブレット端末導入事業	8,052	1
企画財政課	第5次総合計画中間見直し事業	4,199	2
行政課・会計管財課	キャッシュレス決済対応窓口拡大事業	960	3
行政課	システム標準化対応業務	156,179	4
協働安全課	☆ 物価高騰生活応援防犯対策臨時補助事業	5,000	5
	☆ 五条川小学校災害用下水道直結型マンホールトイレ設置事業	704	6
	☆ 物価高騰生活応援防災対策臨時補助事業	5,000	7
	地域力活性化支援事業	1,760	8
	☆ パートナーシップ・ファミリーシップ事業	63	9
環境政策課	ゼロカーボンシティ推進プロジェクト事業	2,773	10
	五条川桜並木保全事業	14,174	11
	☆ プラスチック使用製品廃棄物再商品化事業	20,685	12
福祉課	☆ 視覚障がい者歩行訓練事業	494	13
健康課	☆ 健康いわくら21（第3次）推進シンポジウム開催事業	77	14
	☆ 産後ケア事業助成金	190	15
	☆ 帯状疱疹ワクチン接種事業	30,194	16
こども家庭課	☆ こどもまんなかアクション推進シンポジウム開催事業	1,800	18
	五条川小学校区統合保育園整備事業	121,811	20
商工農政課	☆ キャッシュレス決済ポイント還元事業	22,750	22
	☆ 企業版ふるさと納税事業	100	23
	桜まつり事業	26,398	24
	☆ ヨーヨー普及啓発事業	220	25
都市整備課	☆ 五条川右岸堤防道路整備事業	347	26
	名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業	47,754	27
	☆ 都市計画マスタープラン等中間見直し事業	11,223	28
	桜通線街路改良事業	53,015	29
	石仏公園整備事業	721,149	30
維持管理課	橋梁長寿命化修繕事業	22,559	32
上下水道課	☆ 水道料金（基本料金）免除事業	53,099	33
	基幹管路耐震化事業	132,000	34
	五条川右岸公共下水道建設事業	744,136	35
消防本部総務課	☆ 消防指令センター設備更新事業	79,951	37
	☆ 消防職員大型自動車免許取得費助成事業	450	38
学校教育課	コミュニティ・スクール導入事業	800	39
	部活動地域移行・地域連携検討事業	4,052	40
	☆ 岩倉南小学校西館・南館大規模改修事業	15,719	41
	小中学校屋内運動場等空調設備設置事業	675,875	42
	☆ 児童生徒用タブレット端末等更新事業	60,659	43
	☆ 学校給食費支援事業	20,513	45

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額	頁
生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	8,993	46

計 40事業

注：☆印は新規事業(令和6年度当初予算時比較)

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	議会タブレット端末導入事業			担当課	議会事務局
事業実施期間	令和7年度～年度	款	1	項	1	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
8,052千円							8,052

○事業の目的・効果

タブレット端末を導入し、議会における会議資料等をペーパーレス化することで、印刷コスト削減や職員の業務負担軽減に努めることができる。

資料をアプリケーションシステムで整理、一元化することより、検索及び閲覧をスムーズに行うことができる。また、議会運営の効率化と議員活動の利便性を図ることができるもの。

○事業の内容

議会にタブレット端末を導入し、アプリケーションシステムにより本会議等資料のペーパーレス化及び議会機能の向上を図るもの。

1 システム活用方法について

- (1) 執行機関から提出される議案等資料の検索及び閲覧
- (2) 議員への配付資料のデータ化
- (3) 議会内でのデータ共有
- (4) 災害時における安否確認及び情報の共有
- (5) 将来的なオンライン会議等議会運営の向上

○積算根拠

【歳出】

議会活動支援ツール導入業務委託料 2,211千円

議会活動支援ツール使用料 706千円

備品購入費 5,135千円

タブレット端末(18台)等 一式 5,134,800円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	第5次総合計画中間見直し事業			担当課	企画財政課	
事業実施期間	令和5年度～7年度	款	2	項	1	目	4	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
2,190千円	2,073千円	3,762千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
4,199千円								4,199

○事業の目的・効果

令和3年度から令和12年度までを計画期間とする第5次岩倉市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画から構成されており、うち基本計画については「5年をめどに内容の見直しを行う」としている。時代変化に的確に対応していくための、持続可能なまちづくりや地域経営を見据えた戦略的な視点と実効性の観点から計画内容の見直しを行うもの。

○事業の内容

令和6年度に決定した第5次岩倉市総合計画見直し基本方針を踏まえ、これまでの成果確認や積み残し課題の抽出を行い、庁内検討組織（総合計画策定会議、総合計画策定委員会）において見直し案を策定する。その後、総合計画審議会での審議やパブリックコメントの意見を踏まえた上で見直しを行う。

○積算根拠

【歳出】

- 総合計画審議会委員報酬 525千円
- 委員（識見者） 20,000円×2人×5回=200,000円
- 委員 5,000円×13人×5回=325,000円
- 第5次総合計画中間見直し支援業務委託料 3,674千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	キャッシュレス決済対応 窓口拡大事業			担当課	行政課 会計管財課
事業実施期間	令和3年度～年度	款	2	項	1	目	8 14
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
960千円							960

○事業の目的・効果

窓口での各種証明発行手数料、施設使用料等の支払いにおいて、現金だけでなくクレジットカードを始め多様な支払方法に対応することで、市民の利便性の向上を図るもの。

○事業の内容

専用の機器を設置し、手数料・使用料等をクレジットカード、交通系IC、二次元コード等で支払うことができる窓口を拡大する。

- 1 拡大対象施設（窓口）
市役所4階・6階、市民プラザ、保健センター、生涯学習センター 5か所
- 2 既対応施設（窓口）
市役所1階・2階・3階、アデリア総合体育文化センター 4か所

○積算根拠

【歳出】

- キャッシュレス決済手数料 243千円
- 情報機器等賃借料 101千円
 - キャッシュレスカードリーダー賃借料 20,167円×5台=100,835円
- 備品購入費 616千円
 - タブレット端末 64,680円×5台=323,400円
 - シートプリンター 58,520円×5台=292,600円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	システム標準化対応業務			担当課	行政課	
事業実施期間	令和5年度～8年度	款	2	項	1	目	14	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
60,195千円	47,963千円	9,680千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
156,179千円							156,178	1

○事業の目的・効果

国は、住民の利便性の向上及び自治体の行政運営の効率化に寄与するよう、自治体の情報システムの標準化・共通化の取組を推進するため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号、令和3年9月1日施行。以下「標準化法」という。）を制定した。また、標準化法第5条第1項の規定に基づき「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（令和4年10月閣議決定。以下「基本方針」という。）を定め、その中で、自治体が住民記録や税などの自治体の主要な20業務を処理するシステムについては、令和7年度末までにガバメントクラウド（国が整備するクラウド環境）等を活用した標準準拠システムへ移行することを求めている。そのため、システムを構築し移行するもの。

○事業の内容

政令で定められた次の20業務の標準化に順次対応する。

- ①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金

○積算根拠

【歳出】

- 情報処理業務等委託料 156,179千円
- 住民情報システム標準化・共通化対応業務 128,467,900円
- 戸籍システム標準化・共通化対応業務 10,054,000円
- 生活保護システム標準化・共通化対応業務 7,480,000円
- その他関連システム標準化・共通化対応業務 10,176,710円

【歳入】

- デジタル基盤改革支援補助金 156,178千円
- 標準化対応業務 156,178,610円×10/10≒156,178,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	物価高騰生活応援防犯対策臨時補助事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和7年度		款	2	項	1	目	9
令和6年度			令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
千円	千円		千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
5,000千円	4,000	1,000						

○事業の目的・効果

社会的に強盗等の凶悪な犯罪が発生しており、治安に対する不安が広がっていることから、防犯対策を講じる市民に対して補助金を交付することで、物価高騰に対する生活支援を行うとともに市民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進するもの。

○事業の内容

1 補助対象

- (1) 市内に住所を有し、本市の住民基本台帳に記録されている者（1世帯につき1回まで）
- (2) 住居等に防犯対策をする場合は、補助金の交付を受けようとする者の住所と同一敷地内に設置されるもの。

2 補助対象となる主な防犯対策

- ・住居等の玄関及び勝手口等の錠（補助錠、サムターンカバー含む。）の交換
- ・住居等のガラスを防犯ガラスへの交換又は防犯フィルム等の取り付け
- ・住居等に防犯カメラ又はセンサーライトの取り付け
- ・自家用車両にハンドルロックバー又は盗難防止装置等の取り付け
- ・住居等の敷地内への玉砂利等の敷き均しなど

3 補助金額

補助対象経費の3分の2以内（上限50,000円）。なお、令和7年4月1日から令和7年12月31日までに購入及び設置したものを対象とする。

4 申請期間

令和7年4月1日～令和7年12月31日

○積算根拠

【歳出】

防犯対策費等補助金 5,000千円
 $50,000円 \times 100件 = 5,000,000円$

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国費） 4,000千円
 自主防犯活動促進事業費補助金（県費） 1,000千円
 $5,000,000円 \times 1/2 = 2,500,000円$ （1市町村の上限額1,000,000円）

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	五条川小学校災害用下水道直結型マンホールトイレ設置事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和7年度～8年度	款	2	項	1	目	15
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
704千円				500			204

○事業の目的・効果

避難所の指定をしている五条川小学校で、令和8年度に公共下水道の供用が開始されることに伴い、災害時の避難者対応のため、災害用下水道直結型マンホールトイレを整備することにより、避難所生活の安定、快適性の向上を図るもの。

○事業の内容

災害用下水道直結型マンホールトイレの設置にあたり、災害用マンホールトイレ設置工事設計業務を実施するもの。

【スケジュール】

- 令和7年度 設計業務
- 令和8年度 設置工事

○積算根拠

【歳出】

災害用下水道直結型マンホールトイレ設置工事設計委託料 704千円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 500千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	物価高騰生活応援防災対策臨時補助事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和7年度	款	2	項	1	目	15
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
5,000千円	5,000						

○事業の目的・効果

市民が、災害時に可能な範囲で住み慣れた自宅での避難ができるように備えるため、防災対策に要した経費に対して補助金を交付することで、物価高騰に対する生活支援を行うとともに防災意識の向上と各家庭での防災対策の拡充を図り、安全・安心なまちづくりを推進するもの。

○事業の内容

1 補助対象

- (1) 市内に住所を有し、本市の住民基本台帳に記録されている者（1世帯につき1回まで）
- (2) 住居に防災対策をする場合は、補助金の交付を受けようとする者の住所と同一敷地内に設置されるもの。

2 補助対象となる防災対策

- ・市内において自らの居住の用に供するための住宅に感震ブレーカー等の設置
- ・簡易・携帯トイレ等の購入
- ・ポータブルバッテリー（容量200wh以上でACコンセント付のもの）・発電機の実購入
- ・家具転倒防止用品の実購入及び設置

3 補助金額

補助対象経費の3分の2以内（上限50,000円）。なお、令和7年4月1日から令和7年12月31日までに購入及び設置したものを対象とする。

4 申請期間

令和7年4月1日～令和7年12月31日

○積算根拠

【歳出】

防災対策用備品等整備費補助金 5,000千円
 $50,000円 \times 100件 = 5,000,000円$

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,000千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	地域力活性化支援事業			担当課	協働安全課	
事業実施期間	令和4年度～年度	款	2	項	1	目	17	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
1,791千円	1,791千円	2,739千円			2,629千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
1,760千円				410				1,350

○事業の目的・効果

令和4年度から5年度にかけて、市内小学校区ごとに、住民一人ひとりがその地域の持続可能性と地域力活性化について考えるワークショップ「未来寄合」を実施した。また、令和6年度には、岩倉北小学校区をモデル地域に選定し、「未来に向けたみんなの地域づくりアンケート」を地域住民と区役員経験者に対し実施した上で、同校区において理解が深まるようワークショップを開催した。

このような経緯を踏まえ、地域住民とともにモデル地域における地域内共助の活動を創出し、実際に取り組むことで、地域住民が地域課題を自分事と捉え、地域への関心や参加が増えることを目指すもの。

○事業の内容

上記の検討手段として、以下の事業を実施する。

- 1 モデル地域における地域自治の仕組み再構築ワークショップ
岩倉北小学校区でワークショップを継続して開催する。ワークショップでは、話し合いの次の段階に取り組むため、「地域課題の解決に向けて共助でできること」を掘り起こし、実際に取り組む。
- 2 全体フォーラム part 2 の開催
1の取組状況の共有を図るため、市域全体を対象とするフォーラムを開催する。
- 3 庁内関係課の連携・連動に関する意見交換（ワークショップや講義など）
地域の諸課題に取り組む庁内関係課との連携・連動を図り、地域づくりに取り組むため、庁内の意見交換を進める。

○積算根拠

【歳出】

地域力活性化支援業務委託料 1,760千円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 410千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	パートナーシップ・ファミ リリーシップ事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和7年度～	年度	款	2	項	1	目	17
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
千円	千円		千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							一般財源
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	
63千円								63

○事業の目的・効果

パートナーと共に歩む二人及びその家族の人生が、生活の中で尊重され、自分らしく安心して暮らしていく環境づくりの一助となることを目的とした「岩倉市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を導入する。

また、制度導入に合わせ、市民等を対象にLGBTQ+に関する研修を行い、制度の周知とともに、性的少数者の抱える状況への理解を深め、多様性を受け入れる優しい社会形成を目指すもの。

○事業の内容

1 制度概要

- (1) 岩倉市男女共同参画基本計画推進委員会で協議した結果、岩倉市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度に関する要綱を制定し実施する。
- (2) 法的な婚姻制度を利用できない、または事情により利用しない、互いを人生のパートナーとして認め合う二人（性的少数者や事実婚）及びその子を始めたとした近親者等が、家族と約した関係であることを宣誓し、本市がその宣誓を受理したことを証明する制度。
- (3) 宣誓者には、宣誓書受理証明書及び受理証明カードを交付する。

2 開始時期

令和7年4月1日

3 宣誓者が利用できる行政サービス

パートナーや家族として申請等が行えるなど自治体の行政サービスの一部を受けることができるようになる。なお、施行後も利用できる行政サービスの見直しを行う。

4 研修会の開催

市民、事業者、職員等を対象に性的少数者（当事者）を講師にLGBTQ+研修を行う。

○積算根拠

【歳出】

講師謝礼 60千円

消耗品費 3千円

登録証用消耗品 ラミネートフィルム 563円×1箱=563円

ケト紙 2,173円×1袋=2,173円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	ゼロカーボンシティ推進 プロジェクト事業			担当課	環境政策課	
事業実施期間	令和6年度～年度	款	4	項	1	目	6	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
1,142千円	1,142千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
2,773千円							400	2,373

○事業の目的・効果

令和5年2月に本市がゼロカーボンシティを表明したことを踏まえ、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、庁内で組織するゼロカーボンシティ推進プロジェクトチームとともに、市民や事業者、他自治体などと連携し、マルチパートナーシップによる事業展開を図り、温室効果ガスの排出量削減を進め、ゼロカーボンシティの実現を目指すもの。

○事業の内容

- 「2050 カーボンニュートラル」カードゲーム研修会
一般財団法人自治総合センターの環境保全促進事業助成金を活用し、市内事業者や市民を対象に広く募集し、ゼロカーボンに対する理解を深めるため、事業活動や日常の消費活動を通して、カーボンの排出量や動きを見える化するカードゲームを用いた研修会を実施する。
- 五条川さくらマイボトル作成事業
伐採や剪定などで生じた、五条川の桜の廃材をアップサイクルし、五条川さくらマイボトルを作成する。桜の廃材の有効活用や、マイボトルの普及を促進するもの。
- 夏のゼロカーボン学習バスツアー
夏休みの時期にあわせ、小学生とその保護者を対象に、大野市と国土交通省と連携し、再エネを踏まえたダム見学などを行うゼロカーボン学習バスツアーを実施する。

○積算根拠

【歳出】

「2050 カーボンニュートラル」カードゲーム研修委託料 463千円
 五条川さくらマイボトル作成業務委託料 2,296千円
 通行料 14千円
 一宮IC～白鳥IC 13,440円×1往復=13,440円

【歳入】

環境保全促進事業助成金 400千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	五条川桜並木保全事業			担当課	環境政策課	
事業実施期間	年度～ 年度	款	4	項	1	目	6	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
13,773千円	13,773千円	12,950千円			21,594千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							一般財源
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	
14,174千円				11,562				2,612

○事業の目的・効果

本市の貴重な資源であり、市民の誇りでもある五条川の桜並木を適切に管理するもの。

○事業の内容

日本の「さくら名所100選」に選ばれている五条川の桜を守るため、道路や民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの計画的な剪定、強風等による倒木処理や腐朽した太枝の剪定を行う。また、過密状態にある箇所の間引き伐採・伐根や、老朽化し倒木等により河川を損傷する危険性のある桜の植え替えを実施する。

○積算根拠

【歳出】

桜維持管理委託料 14,174千円

枝剪定 5,056,051円

計画的に区間を定め、道路や民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの剪定を実施するもの。

桜伐採 5,218,651円

樹木医や岩倉五条川桜並木保存会の意見を参考にした上で、老朽化し倒木の恐れや過密状態にある箇所の桜を伐採・伐根をするもの。

桜植栽 898,724円

樹木医や岩倉五条川桜並木保存会の意見を参考にした上で、ジンダイアケボノ5本分の植え替えを実施するもの。

枯枝剪定 3,000,000円

適宜枯れ枝を剪定するもの。

【歳入】

さくら基金繰入金 11,562千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	プラスチック使用製品廃棄物再商品化事業			担当課	環境政策課
事業実施期間	令和7年度～年度	款	4	項	2	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
20,685千円				7,000			13,685

○事業の目的・効果

これまでごみとして回収していたプラスチック容器包装廃棄物以外のプラスチック使用製品廃棄物を、資源として回収・再商品化することにより、プラスチックの資源循環を促進するとともに、ごみの減量化を図るもの。

○事業の内容

破砕ごみとして出されていたプラスチック使用製品廃棄物のうち、プラスチックのみでできた製品をプラスチック製容器包装資源と一括で回収し、中間処理をした後、再商品化事業者に再商品化を委託するもの。

また、再商品化事業者が適正に再商品化しているかを確認するため、現地確認を行うとともに、品質調査も実施する。

○積算根拠

【歳出】

普通旅費 57千円

再商品化製品品質検査業務委託料 81千円

品質検査業務一式 80,300円

プラスチック容器包装廃棄物再商品化業務委託料 417千円

64.9円×641,000kg×1% (負担比率) =416,009円

プラスチック使用製品廃棄物再商品化等業務委託料 20,108千円

プラスチック使用製品廃棄物 61.6円×255,000kg=15,708,000円

異物処理 44円×100,000kg=4,400,000円

通行料 22千円

一宮木曾川IC～小杉IC 10,540円×2回=21,080円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 7,000千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	視覚障がい者歩行訓練事業			担当課	福祉課
事業実施期間	令和7年度～年度	款	3	項	1	目	6
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
494千円	147	74					273

○事業の目的・効果

視覚障がい者・児に対し歩行訓練士を派遣し、白杖による歩行訓練や目的地までの経路習得等の
 実地訓練を実施することにより、白杖による安全な歩行方法を習得することで視覚障がい者の社会
 参加の機会を拡大することができるもの。

○事業の内容

視覚障がいのある者・児の自宅等へ歩行訓練士を派遣し、白杖を用いた歩行訓練を実施する。1
 回につき2時間程度の訓練で、年間12回までを利用限度とする。

○積算根拠

【歳出】

視覚障がい者歩行訓練事業 494千円
 $13,700 \text{円} \times 3 \text{人} \times 12 \text{回} = 493,200 \text{円}$

【歳入】

地域生活支援事業費等補助金（国庫） 147千円
 $493,200 \text{円} \times 1/2 \text{（補助率）} \times 60\% \text{（交付見込）} \approx 147,000 \text{円}$
 地域生活支援事業費等補助金（県費） 74千円
 $493,200 \text{円} \times 1/4 \text{（補助率）} \times 60\% \text{（交付見込）} \approx 74,000 \text{円}$

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	健康いわくら 21(第3次)推進シンポジウム開催事業			担当課	健康課
事業実施期間	令和7年度	款	4	項	1	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位:千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
77千円							77

○事業の目的・効果

健康づくり計画に食育推進計画を包括して策定した「健康いわくら 21 (第3次)」は、令和7年度から令和18年度までを計画期間とし、市民や市民団体、学校、事業所等とのマルチパートナーシップにより、健康の保持・増進及び取組みを推進していく。計画を進めるにあたり、計画策定やその内容について広く周知し、実効性の高いものとするため、「健康いわくら 21 (第3次) 推進シンポジウム」を開催するもの。

○事業の内容

健康いわくら 21 (第3次) 推進シンポジウムの開催

- 1 開催時期 8月(予定)
- 2 開催予定会場 アデリア総合体育文化センター(予定)
- 3 内容
 - (1) 計画の概要についての説明
(計画の概要・岩倉市の現状・健康課題・取組みについて)
 - (2) 健康づくりに関する基調講演(岩倉市健幸づくり推進委員会委員長)
 - (3) パネルディスカッション
コーディネーター 岩倉市健幸づくり推進委員会委員長
パネリスト 健幸づくり推進団体等の代表者5人

○積算根拠

【歳出】

健康教育・健康相談等講師謝礼 74千円

コーディネーター(医師) 28,290円(基調講演1時間)+20,000円(コーディネーター1時間)=48,290円

パネリスト(健幸づくり活動団体等の代表者5人) 5,000円×5人=25,000円

消耗品費 3千円

上質紙 2,695円×1㍻=2,695円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	産後ケア事業助成金			担当課	健康課	
事業実施期間	令和7年度～年度	款	4	項	1	目	2	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
190千円	94	47						49

○事業の目的・効果

退院後に育児疲れや不安を抱え、保健指導等を必要とする母子を医療機関等で休養させ、心身のケアや育児サポート等の保健指導サービスを提供する産後ケアを、里帰り先でも利用できることで、産後も安心して子育てできる環境を整備し、切れ目ない支援の充実を図るもの。

○事業の内容

- 1 内容 保健指導等を必要とする母子が、里帰り先の委託契約を結んでいない産科医療機関等で産後ケアの利用を希望した場合に、滞在先の市町村と連携しサービスが受けられるよう支援するとともに産後ケアに要した費用を助成する。
- 2 対象 退院直後から4か月未満（訪問型は1年未満）の産婦及びその新生児及び乳児で、委託契約を結んでいない産科医療機関等で産後ケアを利用したもの。
- 3 実施場所 委託契約をしていない産科医療機関等
- 4 利用期間 原則各7日間以内
- 5 助成額 産後ケアに要した費用の8割を助成し、2割は自己負担とする。ただし、宿泊型は24,000円/日、通所型は16,000円/日、訪問型は9,600円/日を上限とする。
また、宿泊型、通所型及び訪問型を合算し5日以内の自己負担については、1日につき2,500円（訪問型は2,400円）を上限とし追加で助成する。
※生活保護世帯、市民税非課税世帯に属する者は、産後ケアに要した費用を全額助成する。ただし、宿泊型は30,000円/日、通所型は20,000円/日、訪問型は12,000円/日を上限とする。

○積算根拠

【歳出】

産後ケア事業助成金 190千円
 宿泊型 26,500円×3日×2人=159,000円
 通所型 18,500円×1日×1人=18,500円
 訪問型 12,000円×1日×1人=12,000円

【歳入】

子ども・子育て支援交付金（国費） 94千円
 189,500円×1/2≒94,000円
 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県費） 47千円
 189,500円×1/4≒47,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	带状疱疹ワクチン接種事業			担当課	健康課
事業実施期間	令和7年度～年度	款	4	項	1	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
30,194千円				1,217			28,977

○事業の目的・効果

带状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置づけられワクチン接種が定期接種化されることに伴い、希望者に予防接種を実施することで、個人の発症や重症化の予防を図るもの。

○事業の内容

- 1 実施時期 令和7年4月1日以降（令和7年度は4月下旬から接種開始予定）
- 2 対象
 - (1) 65歳の者
 - (2) 60歳以上65歳未満の者で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
- 3 経過措置 令和7年度から令和11年度までの5年間は、5歳年齢ごと70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の者を対象と位置づける。100歳以上は令和7年度のみ対象とする（令和7年度対象者数：2,704人）。
- 4 接種場所 医療機関による個別接種
- 5 使用ワクチン・接種回数・自己負担額

使用ワクチン	乾燥組換え带状疱疹ワクチン (不活化ワクチン)	乾燥弱毒生水痘ワクチン (生ワクチン)
接種回数	2回接種	1回接種
自己負担額	1回当たり 6,500円	2,500円
	※委託医療機関の窓口で支払い ※非課税世帯・生活保護世帯等の者は自己負担金免除	

○積算根拠

【歳出】

- 消耗品費 35千円
- 予診票用色上質紙 2,332円×10冊=23,320円
- 個別案内通知用カー用紙 1,793円×6冊=10,758円
- 印刷製本費 50千円
- 個別通知用窓あき封筒 16.5円×3,000枚=49,500円

郵送料 269 千円

96 円×2,800 件=268,800 円

審査支払事務手数料 4 千円

50.93 円×60 件=3,055 円

予防接種委託料 29,574 千円

乾燥組換え帯状疱疹ワクチン（自己負担あり） 15,390 円×708 人×2 回=21,792,240 円

（全額免除） 21,890 円×125 人×2 回=5,472,500 円

乾燥弱毒生水痘ワクチン（自己負担あり） 6,090 円×303 人=1,845,270 円

（全額免除） 8,590 円×54 人=463,860 円

予防接種助成金 262 千円

乾燥組換え帯状疱疹ワクチン（全額免除） 21,890 円×5 人×2 回=218,900 円

乾燥弱毒生水痘ワクチン（全額免除） 8,590 円×5 人=42,950 円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 1,217 千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	こどもまんなかアクション推進シンポジウム開催事業			担当課	こども家庭課	
事業実施期間	令和7年度	款	3	項	2	目	1	
	令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
1,800千円							1,800	

○事業の目的・効果

本市では、こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか」の趣旨に賛同し、令和6年2月26日に「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行った。その取組として、本市がこれまで行ってきた子育て支援策に、令和6年度以降に新たに実施するものや拡充するものを加えてライフステージ順にパッケージ化し、「岩倉市こどもまんなかアクション」として展開している。

また、令和6年度には、岩倉市子ども条例に基づく子どもに関する施策を推進するための「岩倉市子ども行動計画」と、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援施策の計画的な実施を目指す「岩倉市子ども・子育て支援事業計画」を一体のものとした「岩倉市子ども未来応援計画」（令和7年度～令和11年度）を策定し、『だれもが大切 輝く個性 子ども未来応援のまち いわくら』を基本理念に掲げ、子どもに関する施策を推進することとしている。

これらの内容を広く周知するとともに、地域住民等に「地域ぐるみで子育てを行う大切さ」を伝えることで、子育て世代を始め、子どもから高齢者まですべての人の「生まれる前からの切れ目のない子育て家庭支援」に対する意識醸成を図り、地域全体での子育てを行っていく機運を高め、「岩倉市こどもまんなかアクション」をより一層推進することを目的として、シンポジウムを開催するもの。

○事業の内容

シンポジウムの構成

第1部 こどもまんなか応援サポーターによる子育てに関するトークショー

第2部 こどもまんなか応援サポーター、教育関係者や子育て世代の親などを交えたパネルディスカッション

○積算根拠

【歳出】

コーディネーター等謝礼 160千円

コーディネーター 100,000円×1人=100,000円

パネリスト 20,000円×3人=60,000円

消耗品費 345千円

食糧費 15千円

印刷製本費 123 千円

こどもまんなかアクション推進シホジウム委託料 1,157 千円

こどもまんなかアクション推進シホジウムパ 初社委託業務 1,156,240 円

【歳入】

一般財団法人自治総合センターシホジウム助成事業助成金 1,800 千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	五条川小学校区統合保育園整備事業			担当課	こども家庭課
事業実施期間	令和3年度～8年度	款	3	項	2	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
227,225千円	158,670千円	153,917千円			5,161千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
121,811千円					100,600		21,211

○事業の目的・効果

公共施設再配置計画及び公立保育園適正配置方針に沿って、北部保育園、仙奈保育園及びあゆみの家を統合した施設を五条川小学校区内に整備することで、保育環境の向上を図るもの。

○事業の内容

令和9年4月の開園に向け、令和7年度は、令和6年度に引き続き、遺跡発掘調査（主に調査報告書類の作成）及び実施設計業務（主に開発許可申請等）を実施し、また、建設用地において造成工事を行うもの。なお、造成工事を発注するにあたり、適正な資材価格を把握するため資材価格調査業務を実施する。

【スケジュール】

- 令和3年度 候補地域の選定
- 令和4年度 用地交渉、基本構想を策定（岩倉市五条川小学校区統合保育園検討委員会）
- 令和5年度 用地取得、基本設計
- 令和6年度 遺跡発掘調査、実施設計、水路移設工事設計、水路移設工事
- 令和7年度 遺跡発掘調査、実施設計（継続費）、資材価格調査、用地造成工事
- 令和8年度 建築工事、完成

○積算根拠

【歳出】

- 建築確認申請等手数料 663千円
- 遺跡発掘調査業務委託料 13,376千円
- 五条川小学校区統合保育園実施設計業務委託料 6,435千円（継続費）
- 資材価格調査業務委託料 594千円
- 産業廃棄物処理業務委託料 696千円
- 敷地造成工事 100,047千円

【歳入】

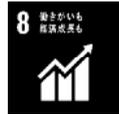
- 民生債 五条川小学校区統合保育園整備事業 100,600千円
- 施設整備事業（一般財源化）債
 $(6,435,000円 + 100,046,100円) \times 0.89705 \times 1/2 \div 47,700,000円$ （起債対象事業費）
 $47,700,000円 \times 100\% \div 47,700,000円$

公共施設等適正管理推進事業債

(6,435,000 円 + 100,046,100 円 - 47,700,000 円) = 58,781,100 円 (起債対象事業費)

58,781,100 円 × 90% ≒ 52,900,000 円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	キャッシュレス決済ポイント還元事業			担当課	商工農政課
事業実施期間	令和3年度～年度	款	6	項	1	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
46,000千円	34,871千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
22,750千円	14,467						8,283

○事業の目的・効果

市内店舗における消費喚起と、物価高騰の影響を受けた市民の経済的支援を行うため、対象店舗でキャッシュレス決済を利用した場合に、ポイントを還元する事業を行うもの。

○事業の内容

キャッシュレス決済事業者として登録している市内の店舗で、キャッシュレス決済を利用した際に、ポイントを還元する。

- 1 対象店舗
市内の事業者のうち、キャッシュレス決済事業者として登録済みの店舗
(大型店等一部は除く。)
- 2 対象期間
令和7年6月1日～30日(予定)
- 3 還元率
10%(1円未満の端数切捨て)
- 4 還元上限
1決済当たり1,000円、期間中上限3,000円

○積算根拠

【歳出】

キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 22,750千円
ポイント還元分 20,000,000円
手数料 2,200,000円
販促経費 550,000円

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 14,467千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	企業版ふるさと納税事業			担当課	商工農政課	
事業実施期間	年度～ 年度	款	6	項	1	目	2	
令和6年度		令和5年度	令和4年度					
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
100 千円								100

○事業の目的・効果

岩倉市まち・ひと・しごと創生推進計画に賛同した企業から寄付金を募り、魅力と活力のある質の高い生活都市づくりや子育て世代に選ばれる住み続けたいまちづくりに向けた各種施策・事業を推進することを目的とするもの。

○事業の内容

企業版ふるさと納税を、効率よく幅広い企業から寄附を募るため、中間事業者にもマッチング支援を委託するもの。

○積算根拠

【歳出】

企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 100 千円
 $500,000 \text{ 円 (寄附金額)} \times 20\% \text{ (手数料)} = 100,000 \text{ 円}$

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	桜まつり事業			担当課	商工農政課	
事業実施期間	年度～ 年度	款	6	項	1	目	4	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
23,210千円	20,693千円	4,478千円			2,990千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
26,398千円								26,398

○事業の目的・効果

市民や観光客が市民の誇りである岩倉五条川の桜並木を安心安全に楽しんでもらうとともに、市内の商業振興を図り、伝統的文化と風景の維持承継を行うもの。

○事業の内容

日本の「さくら名所100選」に選ばれている五条川の桜を市民に親しんでもらうとともに、商工振興につなげる。

令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で中止していたが、令和6年度は、従来の内容を一部変更して5年ぶりに開催をした。令和7年度は、令和6年度の内容を基本とし、安全安心に来場者に楽しんでもらえるよう、警備員の配置を追加することや飲食コーナーの金曜夜間の出店、桜の開花状況のライブ配信など、内容の改善を図りながら、引き続き市内の商業振興や伝統的文化と風景の維持承継ができるように取り組んでいく。

○積算根拠

【歳出】

桜まつり委託料 26,398千円

本部費 14,117千円

- ・設備費（桜ライトアップ、テント机リース代、桜開花ライブ配信等） 12,137,000円
- ・装飾費（岩倉駅・会場装飾、案内看板等） 1,400,000円
- ・その他費用（消耗品、雑費等） 580,000円

行事費 1,778千円

- ・特別催事（のんびり洗い、ステージイベント音響設備・司会者代等） 1,060,000円
- ・スタンプラリー、デジタルマップ等 718,000円

保全事業 13,183千円

- ・警備費（臨時駐車場、各橋警備等） 9,536,000円
- ・復旧整備費（八剣憩いの広場整地費等） 666,000円
- ・その他費用（環境費、雑費等） 2,981,000円

予備費 50千円

※支出合計 29,128千円－収入合計 2,730千円（諸収入、桜まつり保全金）＝26,398千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	ヨーヨー普及啓発事業			担当課	商工農政課
事業実施期間	年度～ 年度	款	6	項	1	目	4
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
220 千円							220

○事業の目的・効果

ヨーヨーを使った観光まちづくりでもある「ヨーヨーのまちいわくら」を市内小学生に周知するとともに、地域企業への興味を深めることで、市への愛着醸成に繋げるもの。

○事業の内容

3年間で5つの小学校（岩倉北小学校、岩倉南小学校、岩倉東小学校、五条川小学校、曾野小学校）を訪問し、全校児童を対象に、桜ストリームの製造工程の説明（予定）やヨーヨー世界チャンピオンタイトルホルダーによるパフォーマンスイベントを開催する。なお、令和7年度は、岩倉南小学校、岩倉東小学校で11月に開催することを予定している。

また、市内の小学4年生（ヨーヨー開始適正年齢）を対象としたスターターイベントは、市内公共施設で、11月に開催することを予定している。

○積算根拠

【歳出】

ヨーヨー普及啓発事業委託料 220 千円
一式 220,000 円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	五条川右岸堤防道路整備事業			担当課	都市整備課
事業実施期間	平22年度～令8年度	款	7	項	2	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	6,406千円			192千円		
令和7年度 予算額	財源内訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
347千円							347

○事業の目的・効果

大市場橋から竹林公園までの五条川右岸の護岸部において、愛知県により護岸改修工事を実施するもの。

この護岸改修に伴い五条川堤防の安全性が高まるとともに、新たに堤防道路を整備することにより、竹林公園とあわせて親水空間として、また、市民の憩いの場としても利用効果が高まるもの。

○事業の内容

現在、愛知県で実施している親水性護岸工事にあわせて、令和8年度以降に桜の植樹を予定していることに伴い、護岸を侵さずに桜を植樹する工法の効果検証のため、令和5年度にジンダイアケボノを試験植樹した。

令和7年度は、試験植樹した2本のジンダイアケボノの根張調査を行い、工法の効果を確認する。

○積算根拠

【歳出】

ジンダイアケボノ根張調査業務委託料 347千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業			担当課	都市整備課	
事業実施期間	令和4年度～年度	款	7	項	4	目	1	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
9,933千円	9,900千円	17,924千円			14,925千円			
令和7年度 予算額	財源内訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
47,754千円								47,754

○事業の目的・効果

市民の高速道路へのアクセス利便性向上を図るとともに、産業振興による活力ある尾張北西部地域のまちづくりを図るため、スマートインターチェンジの設置を検討するもの。

○事業の内容

一宮市及び岩倉市の2市において、名神高速道路一宮インターチェンジから小牧インターチェンジまで間に、スマートインターチェンジの設置を検討するため、令和4年2月に「名神高速道路 岩倉市・一宮市におけるスマートインターチェンジ設置検討会」を組織し、2市協力体制のもと、スマートインターチェンジの設置に向けた検討や調整などを進めている。

令和4年度から2市で関係機関と協議を重ね、令和6年9月6日に国土交通省から「スマートインターチェンジ等の高速道路会社への事業許可および準備段階調査着手について」が発表され、尾張一宮パーキングエリアが新規準備段階調査着手箇所として選定された。また、準備段階調査着手が発表されたのち、スマートインターチェンジの計画的かつ効率的な準備・検討を進めるために関係機関で組織する準備会を立ち上げ、国による早期事業化に向けて検討や調整を行っている。

令和7年度は、地質調査や測量結果を基にインターチェンジ及び周辺施設の設計検討や予備設計を行い、引き続き準備会にて実施計画案の検討や調整を行った後、調整の場を地区協議会へと進めて、国による早期事業化に向けて取り組む。

○積算根拠

【歳出】

スマートインターチェンジ 詳細検討業務負担金 47,754千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	都市計画マスタープラン 等中間見直し事業			担当課	都市整備課
事業実施期間	令和7年度	款	7	項	4	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
11,223千円							11,223

○事業の目的・効果

令和2年度に改定した都市計画マスタープランについて、中間見直しを実施している第5次岩倉市総合計画の見直し内容との整合を図るとともに、各方針の実施状況等の把握を行った上で現況に即した市の将来都市構造や土地利用方針となるように見直しを行うもの。また、併せて令和2年度に改定した緑の基本計画についても計画の進捗の確認を行い、本市における緑地の適切な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するもの。

○事業の内容

検討委員会の中で現行の都市計画マスタープランの進捗確認や将来都市フレーム等を検討し、見直し案を策定する。その後、都市計画審議会への諮問や住民の意見を反映するためのパブリックコメントを実施し、都市計画マスタープランの見直しを行う。緑の基本計画は、施策の進捗状況と目標の達成状況を把握し、必要に応じて、計画の見直しを行う。

○積算根拠

【歳出】

- 都市計画マスタープラン等検討委員会委員報酬 300千円
- 識見者 20,000円×2人×3回=120,000円
- 委員 5,000円×12人×3回=180,000円
- 都市計画マスタープラン中間見直し業務委託料 10,923千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	桜通線街路改良事業			担当課	都市整備課	
事業実施期間	平24年度～令8年度	款	7	項	4	目	2	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
144,609千円	90,552千円	35,660千円			64,018千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
53,015千円	11,662					37,100		4,253

○事業の目的・効果

当路線は、岩倉駅東駅前広場を起点とし、市道乙豊田岩倉線を終点とする延長550mの都市計画道路で、本市の東西軸を形成する幹線道路であるとともに、シンボルロードとしての性格を有し、名鉄岩倉駅へのアクセスの向上を図る路線である。

また、道路の拡幅及び電線共同溝による電線類の地中化により、緊急車両のアクセスや避難路、延焼遮断帯としての機能など、地区全体の防災性の向上を図る路線でもある。

現在、整備を実施しており、用地取得率は令和7年2月末時点で66.6% (1,367.04 m²) となっている。

○事業の内容

令和6年度に取得を予定していたものの、交渉が長期化したことにより取得することができなかった用地について、令和7年度に購入できる見込みとなったため、引き続き、用地取得及び物件移転補償を行う。

○積算根拠

【歳出】

- 土地取得費 2,329千円
- 土地取得費 (1名2筆 16.07 m²) 2,328,543円
- 物件移転補償費 50,686千円
- 支障物件移転補償費 (1名1件) 50,685,227円

【歳入】

- 防災・安全交付金 11,662千円
- 53,013,770円 (事業費) のうち 53,013,000円 (基本額)
- 53,013,000円 (基本額) × 5/10 (補助率) × 0.44 (内示見込) ≒ 11,662,000円
- 土木債 桜通線街路改良事業 37,100千円
- 補助分 11,662,000円 (起債対象事業費) × 90% ≒ 10,400,000円
- 単独分 29,689,770円 (起債対象事業費) × 90% ≒ 26,700,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	石仏公園整備事業			担当課	都市整備課	
事業実施期間	平27年度～令7年度	款	7	項	4	目	4	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
573,538千円	447,185千円	21,254千円			27,735千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
721,149千円	251,615	2,659			4,632	420,000		42,243

○事業の目的・効果

本市では、地域住民と協働による公園整備を進め、現在19か所、計5.22haの都市公園の整備を行ってきたが、市民一人当たりの面積は1.09㎡と令和4年度末の愛知県内平均8.04㎡を大きく下回っており、将来に向けた計画的な公園整備が必要となっている。

そのため、本公園の整備は、身近なレクリエーションの場として、また、市民一人当たりの都市公園面積の増加につながるだけでなく、避難地としての活用も可能とし、市域全体の防災力の強化など安全性の向上を図るものである。

○事業の内容

令和8年度の供用開始に向け、令和6年度に管理棟の新築工事を始め、公園整備工事を行った。令和7年度は、引き続き公園整備工事を行う。

○積算根拠

【歳出】

- 完了検査申請手数料 67千円
- 完了検査申請手数料 一式 67,000円
- 浄化槽法定検査手数料 18千円
- 浄化槽法定検査手数料 一式 18,000円
- 石仏公園整備工事 721,064千円
- 石仏公園整備工事（土木工事） 一式 721,063,200円

【歳入】

- 防災・安全交付金 96,716千円
- 721,063,200円（事業費）のうち241,790,000円（基本額）
- 241,790,000円（基本額）×1/2（補助率）×0.8（内示見込）=96,716,000円
- 社会資本整備総合交付金 154,899千円
- 721,063,200円（事業費）のうち476,613,000円（基本額）
- 476,613,000円（基本額）×1/2（補助率）×0.65（内示見込）=154,899,000円
- あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金 2,659千円
- 2,659,800円×10/10=2,659,000円
- ふるさとづくり基金繰入金 4,632千円

土木債 石仏公園整備事業 420,000 千円

補助分 251,615,000 円 (起債対象事業費) $\times 90\% \doteq 226,400,000$ 円

単独分 215,173,400 円 (起債対象事業費) $\times 90\% \doteq 193,600,000$ 円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	橋梁長寿命化修繕事業			担当課	維持管理課
事業実施期間	平成24年度～年度	款	7	項	2	目	2
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
40,231千円	29,571千円	48,862千円			34,263千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
22,559千円	1,222		11,114		800		9,423

○事業の目的・効果

今後老朽化する橋梁の増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を基に、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性、信頼性を確保するもの。

○事業の内容

- 1 資材価格調査業務
令和7年度実施予定の新矢戸橋改修工事に使用する資材価格について、適正な設計単価を決定するための調査業務を行うもの。
- 2 橋梁改修工事
平成25年度に策定した岩倉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、令和6年度に設計を行った新矢戸橋について改修工事を実施するもの。

○積算根拠

【歳出】

資材価格調査業務委託料 330千円
 橋梁改修工事 22,229千円
 新矢戸橋改修工事 一式 22,228,800円

【歳入】

新矢戸橋改修工事負担金 11,114千円
 新矢戸橋改修工事に関する小牧市負担金 22,229,000円×1/2 (按分率) ≒11,114,000円
 道路メンテナンス事業補助金 1,222千円
 新矢戸橋改修工事
 22,229,000円×1/2 (按分率) ×5.5/10 (補助率) ×0.2 (交付見込) ≒1,222,000円
 土木債 橋梁長寿命化修繕事業 800千円
 新矢戸橋改修工事
 999,000円 (起債対象事業費) ×90% ≒800,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	水道料金（基本料金）免除事業			担当課	上下水道課
事業実施期間	令和2年度～年度	款	7	項	6	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	75,980千円			75,451千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
53,099千円	53,099						

○事業の目的・効果

物価高騰の影響などを受けた市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、水道料金（基本料金）を免除するもの。

○事業の内容

水道を使用している市民及び事業者を対象に、基本料金2期（4か月）分を免除するとともに、水道メーターの検針時にあわせて案内文書を配布するための必要経費を上水道事業会計へ繰り出すもの。

- ・北部地域：対象件数 11,000 件
2月～5月使用分（4月及び6月検針、5月及び7月請求分）
- ・南部地域：対象件数 13,000 件
3月～6月使用分（5月及び7月検針、6月及び8月請求分） 合計 24,000 件

○積算根拠

【歳出】

上水道事業会計繰出金 53,099千円
 水道料金（基本料金）分 $1,100 \text{円} \times 24,000 \text{件} \times 2 \text{期} = 52,800,000 \text{円}$
 事務用消耗品費（色上質紙）分 $2,332 \text{円} \times 25 \text{枚} = 58,300 \text{円}$
 案内文書配布業務委託料分 $10 \text{円} \times 24,000 \text{件} = 240,000 \text{円}$

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 53,099千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	上水道事業会計	事業	基幹管路耐震化事業			担当課	上下水道課
事業実施期間	平24年度～令13年度	款	1	項	1	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
120,000千円	108,801千円	114,882千円			113,629千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
132,000千円					100,000		32,000

○事業の目的・効果

地震等災害時においても、安全な水道水を安定的に供給するために、水道施設の耐震化の推進を図ることが急務となっている。特に、管路については、基幹管路を中心に災害等が発生すると大規模な断水に直結するため、耐震管への更新を図り、断水被害を最小限に抑え、安心して飲める水道水を安定して供給するもの。

○事業の内容

平成24年度に策定した管路耐震化計画（平成24年度～令和13年度）に基づき、順次、耐震化工事を実施する。

令和7年度工事予定箇所：井上町

直近3年間の実績

令和4年度	配水基幹管路布設工事（石仏町、井上町、八剱町）	113,629千円
令和5年度	配水基幹管路布設工事（八剱町）	114,882千円
令和6年度	配水基幹管路布設工事（八剱町）	103,345千円（見込み）
	配水基幹管路耐震化布設工事詳細設計業務	5,456千円（見込み）

基幹管路耐震化率の見込み

令和6年度末	56.0%
令和7年度末	56.3%

○積算根拠

【支出】

基幹管路耐震化布設工事 132,000千円
 $\phi 350\text{mm} \sim \phi 600\text{mm}$ 593,000円 $\times 150\text{m} \div 89,000,000$ 円
 その他構造物（不断水分岐・伸縮可とう管・流量計室等）一式 43,000,000円

【収入】

企業債 基幹管路耐震化布設工事 100,000千円
 $132,000,000\text{円} \times 75.8\% \div 100,000,000$ 円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	公共下水道事業会計	事業	五条川右岸公共下水道建設事業			担当課	上下水道課
事業実施期間	年度～ 年度	款	1	項	1	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
717,261千円	604,940千円	643,126千円			605,602千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
744,136千円	214,400	1	27,916	56,019	445,800		

○事業の目的・効果

公共下水道を整備することにより、側溝、用排水路、河川の水質改善が図られ、快適で住み良いまちになる。また、水環境の浄化により豊かな生態系を取り戻すことができる。

○事業の内容

五条川左岸公共下水道事業については、平成12年度に整備が完了し、計画区域156.8haの全区域が供用開始されている。

五条川右岸公共下水道事業については、平成6年度に下水道法事業認可を受け、工事に着手し、平成13年4月1日に一部供用開始した。令和6年4月1日現在の進捗状況は、都市計画決定区域436haの内300.7haを供用開始し、五条川右岸の人口普及率は、70.3%となっている。

五条川右岸整備面積は、令和4年度10.1ha、令和5年度10.1ha、令和6年度8.2ha。今後も、計画的に下水道整備区域を拡大する。

令和7年度は、北1号幹線の整備193.5m及び神野町、石仏町地区で7.9haの面整備（開削L=1,889m）を行う。

○積算根拠

【支出】

- 公共下水道実施設計委託料 31,365千円（補助対象基本額15,800,000円）
- 五条川右岸流域下水道事業計画変更等業務委託料 37,114千円
- 管渠布設工事 497,362千円（補助対象基本額413,000,000円）
- 舗装工事 34,400千円
- 取付管設置工事 42,400千円
- 公共汚水ます等設置工事 21,888千円
- 支障物件移転補償費 79,607千円

【収入】

- 公共下水道事業受益者負担金 27,916千円
- 社会資本整備総合交付金（国費） 214,400千円
 - 委託費15,800,000円（基本額）×1/2（補助率）＝7,900,000円
 - 工事費413,000,000円（基本額）×1/2（補助率）＝206,500,000円
- 市町村下水道事業費補助金（県費） 1千円

他会計補助金（一般会計繰出金）	56,019 千円
公共下水道事業債（企業債）	445,800 千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	消防指令センター設備更新事業			担当課	消防本部 総務課	
事業実施期間	令和7年度	款	8	項	1	目	1	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
79,951千円						71,900		8,051

○事業の目的・効果

尾張中北消防指令センターの指令系設備及び消防デジタル無線設備の中間更新を実施することにより機能維持を図るもの。

○事業の内容

平成28年4月1日から6消防本部（犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合）にて共同運用を行っている尾張中北消防指令センターの高機能消防指令設備及びデジタル消防救急無線設備が保守期限を迎えるため、中間更新を実施する。

○積算根拠

【歳出】

消防指令センター共同運用事業負担金 79,951千円
高機能消防指令設備中間更新 79,950,063円

【歳入】

消防債 消防指令センター設備更新事業 71,900千円
79,950,063円（起債対象事業費）×90%≒71,900,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	消防職員大型自動車免許取得費助成事業			担当課	消防本部 総務課	
事業実施期間	令和7年度～ 年度	款	8	項	1	目	1	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
450千円								450

○事業の目的・効果

消防業務を円滑に遂行するため、消防職員が消防車両の運行に必要な大型自動車免許を取得する経費の一部を助成するもの。

○事業の内容

自動車教習所における大型免許の取得及び免許試験場での大型免許の取得に要する費用（上限150,000円）を助成する。

ただし、指定自動車教習所の定める規定時間を超えて発生する経費及び初回以外の検定料及び受験料は対象経費に含めない。

○積算根拠

【歳出】

消防職員大型自動車免許取得費助成金 450千円

150,000円×3人=450,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	コミュニティ・スクール事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和5年度～	年度	款	9	項	1	目	2
	令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
850千円	850千円		403千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
800千円								800

○事業の目的・効果

保護者や地域が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、目標やビジョンを共有して、社会総がかりで子どもたちの健全育成や学校運営に取り組む。

令和7年度までに、全小中学校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくもの。

○事業の内容

令和5年度 岩倉北小学校、岩倉南小学校、五条川小学校、岩倉中学校の4校において、コミュニティ・スクール準備委員会を設置し、学校運営協議会の導入を検討した。

令和6年度 岩倉北小学校、岩倉南小学校、五条川小学校、岩倉中学校の4校において、コミュニティ・スクールを導入した。

岩倉東小学校、曾野小学校、南部中学校の3校において、コミュニティ・スクール準備委員会を設置し、学校運営協議会の導入を検討した。

令和7年度 岩倉東小学校、曾野小学校、南部中学校の3校において、コミュニティ・スクールを導入する。

○積算根拠

【歳出】

学校運営協議会委員報酬 700千円

岩倉中学校区 10,000円×10人×4校=400,000円

南部中学校区 10,000円×10人×3校=300,000円

コミュニティ・スクールアドバイザー謝礼 100千円

岩倉中学校区 20,000円×2回=40,000円

南部中学校区 20,000円×1回×3校=60,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	部活動地域連携・地域移行事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和5年度～年度	款	9	項	1	目	3
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
4,071千円	3,000千円	1,049千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
4,052千円		485					3,567

○事業の目的・効果

国においては、公立中学校の部活動適正化の推進や学校の働き方改革を考慮した部活動改革の推進を目指し、休日の学校部活動の地域連携や地域移行の達成時期について、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしている。

部活動における教員の負担軽減を図るとともに、部活動の指導等に意欲のある地域人材の協力を得ながら、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るもの。

○事業の内容

令和5年度に設置した岩倉市部活動検討懇談会において、部活動の地域連携・地域移行に向けての検討を進め、令和6年2月に中学校部活動の地域連携・地域移行推進計画を策定した。

本市の部活動について、部活動の指導者を教員から地域人材へと比重を移すこと及び中学生の活動の場を学校教育から社会教育へ拡充することを軸に地域連携・地域移行を進めるもので、競技に精通し生徒への指導に対しても経験豊富な部活動指導員と、顧問による技術的指導を補う部活動サポーターを配置するもの。

○積算根拠

【歳出】

- 会計年度任用職員報酬 1,841千円
- 部活動指導員 1,859円×11時間×45週×2人=1,840,410円
- 部活動指導員サポーター謝礼 2,100千円
- 3,000円×700回=2,100,000円
- 費用弁償 111千円
- 通勤費 100,800円
- 出張費 1,000円×2人×5回=10,000円

【歳入】

- 部活動指導員配置事業費補助金 485千円
- 1,600円(上限)×11時間×45週×2人×2/3(補助率)×0.46(交付見込)≒485,000円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	岩倉南小学校西館・南館 大規模改修事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和7年度～8年度	款	9	項	2	目	1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
15,719千円				15,000			719

○事業の目的・効果

老朽化した岩倉南小学校西館及び南館の大規模改修工事を行うもの。これにより教育環境の向上を図ることができる。

○事業の内容

【スケジュール】

令和7年度 設計業務
令和8年度 西館及び南館工事・監理業務

【主な改修内容】

教室：床改修、壁塗装、鋼製間仕切改修、黒板・ロッカー改修
廊下：床改修、壁塗装、手洗改修
階段室：床・ノンスリップ改修、壁塗装
便所：洋式・乾式化・トイレブース・給排水設備改修
外壁：高圧洗浄、下地補修、シーリング、吹付塗装、手摺・庇塗装
その他：高架水槽等取替、耐火間仕切壁設置

○積算根拠

【歳出】

岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事設計委託料 15,719千円

【歳入】

公共施設整備基金繰入金 15,000千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	小中学校屋内運動場等空調設備設置事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和6年度～7年度	款	9 9	項	2 3	目	1 1
令和6年度		令和5年度			令和4年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
20,746千円	11,660千円	千円			千円		
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
675,875千円					675,500		375

○事業の目的・効果

小中学校の屋内運動場（武道場を含む。）は、学校の授業や部活動、さらには学校開放として利用し、災害時の避難所にも指定されている。昨今の猛暑から児童生徒を守るためにも空調設備を導入し、学習環境を整えるもの。

○事業の内容

令和元年度に普通教室等に導入した都市ガスを熱源とし、停電時等の非常時にも対応が可能な空調設備を小中学校の屋内運動場7施設及び武道場2施設に設置する。

- 1 導入機器：空調設備（停電対応型ガスヒートポンプエアコン）
- 2 設置台数：屋内運動場及び武道場の室内機・室外機（電源自立型20馬力）
 岩倉北小学校14台・4台、岩倉南小学校8台・3台、岩倉東小学校10台・3台
 五条川小学校10台・3台、曾野小学校10台・3台
 岩倉中学校屋内運動場12台・4台、南部中学校屋内運動場12台・4台
 岩倉中学校武道場8台・3台、南部中学校武道場6台・2台

○積算根拠

【歳出】

○小学校施設改良費

小学校屋内運動場空調設備設置工事監理委託料 9,240千円
 小学校屋内運動場空調設備設置工事 380,983千円
 ガス管工事負担金 300千円

○中学校施設改良費

中学校屋内運動場等空調設備設置工事監理委託料 7,227千円
 中学校屋内運動場等空調設備設置工事 278,125千円

【歳入】

教育債 小中学校屋内運動場等空調設備設置工事 675,500千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	児童生徒用タブレット端末等更新事業			担当課	学校教育課	
事業実施期間	令和7年度～12年度	款	9 9	項	2 3	目	2 2	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
60,659千円				60,000				659

○事業の目的・効果

GIGAスクール構想の実現に向け、公立学校情報機器整備費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和3年2月に児童生徒用1人1台タブレット端末の整備を行ったが、整備から5年経過するため、タブレット端末及びソフトウェアのライセンス更新を行うもの。

○事業の内容

児童生徒用1人1台タブレット端末(iPad)の更新に併せてソフトウェア(ロイロノート、スクールライフノート、フィルタリングソフト等)の5年間のライセンス更新を行う。

更新方法については、愛知県の共同調達方式で、リース方式によりタブレット端末(iPad)を調達する。なお、補助金については、愛知県が補助対象額の3分の2の国庫補助を受けて、残りの3分の1を市が負担する。

タブレット端末賃貸借期間 令和8年1月～令和13年3月

○積算根拠

【歳出】

○小学校情報教育推進事業

消耗品費 2,295千円

低学年用タブレットケース 3,080円×745個=2,294,600円

情報機器等保守委託料 2,699千円

タブレット端末キティング委託料 1,100円×2,453台=2,698,300円

情報機器等賃借料 38,629千円

児童用タブレット端末賃借料 908,836円×3月=2,726,508円

タブレット端末ソフトウェア更新料 35,901,800円

○中学校情報教育推進事業

情報機器等保守委託料 1,303千円

タブレット端末キティング委託料 1,100円×1,184台=1,302,400円

情報機器等賃借料 15,733千円

生徒用タブレット端末賃借料 438,672円×3月=1,316,016円

タブレット端末ソフトウェア更新料 14,416,160円

【歳入】

教育環境整備基金繰入金 60,000 千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	学校給食費支援事業			担当課	学校教育課	
事業実施期間	令和7年度	款	9	項	6	目	1	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
20,513千円	20,513							

○事業の目的・効果

物価高騰の影響により、学校給食においても食材価格が高騰しているため、小中学校の給食費を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、栄養のバランスを維持した学校給食を児童生徒に提供することができるもの。

○事業の内容

学校給食の食材の価格高騰により、令和7年4月から給食費を小中学校ともに30円増額し小学校300円、中学校330円に改定する。児童生徒の給食費のうち増額する1食当たり30円は市が負担する。

○積算根拠

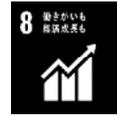
【歳出】

賄材料費 20,513千円
 小学校 30円×2,453人×188回=13,834,920円
 中学校 30円×1,184人×188回=6,677,760円

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,513千円

令和7年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	地域学校協働活動推進事業			担当課	生涯学習課	
事業実施期間	年度～年度	款	9	項	4	目	1	
令和6年度		令和5年度			令和4年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
6,519千円	6,450千円	2,160千円			2,270千円			
令和7年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
8,993千円		2,119						6,874

○事業の目的・効果

地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、多様な地域学校協働活動を推進するとともに「学校を核とした地域づくり」を目指すもの。

コミュニティ・スクールの導入（学校運営協議会の設置）に併せて、地域連携コーディネーターを配置することで、地域の人たちの協力を得ながら、社会全体で子どもたちを健やかに育てることができる環境づくりを進める。

○事業の内容

令和6年度にコミュニティ・スクールを導入した岩倉中学校区に続き、令和7年度にコミュニティ・スクールを導入する南部中学校区の小中学校に地域連携コーディネーターを配置し、学校と地域住民との連絡調整を行い、学校の要請に応じて、地域の人々がボランティアとなり、学校を支援する活動を実施するもの。

1 地域連携コーディネーターの配置

令和6年度 岩倉中学校区（岩倉北小学校、岩倉南小学校、五条川小学校、岩倉中学校）

令和7年度 南部中学校区（岩倉東小学校、曾野小学校、南部中学校）

2 地域学校協働活動の一例

校内の除草活動、校外学習の引率、放課後子ども教室、登下校の見守り、本の読み聞かせ、花壇などの環境整備、職場体験、郷土学習など

○積算根拠

【歳出】

放課後子ども教室指導員等謝礼 2,766千円

地域連携コーディネーター謝礼 4,973千円

岩倉中学校区 1,400円×3時間×4日×44週×4人=2,956,800円

南部中学校区 1,400円×3時間×4日×40週×3人=2,016,000円

費用弁償 52千円

消耗品費 369千円

医薬材料費 10千円

傷害保険料 159千円

備品購入費 664千円

パソコン（3台）一式 581,240円

プリンター 27,500 円×3 台=82,500 円

【歳入】

地域学校協働活動推進事業費補助金 2,119 千円

地域連携コーディネーター配置事業分 138,000 円

放課後子ども教室事業分 $2,972,000 \text{ 円} \times 2/3 \doteq 1,981,000 \text{ 円}$